



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務本部総務部広報室長 (氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	420,049	26.0	16,887	△2.4	18,078	△16.5	9,883	△15.0
2018年3月期第1四半期	333,316	11.5	17,307	31.2	21,640	79.4	11,630	8.0

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 5,521百万円 (△60.0%) 2018年3月期第1四半期 13,808百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	75.47	—
2018年3月期第1四半期	88.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,006,314	768,968	33.9
2018年3月期	2,011,067	768,495	33.9

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 679,626百万円 2018年3月期 682,471百万円

(注)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期の期首から適用しており、2018年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	820,000	13.0	32,000	△12.3	33,500	△15.3	19,000	△5.7	145.08
通期	1,660,000	3.8	67,000	△8.0	79,000	△0.8	35,000	1.2	267.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	131,489,535 株	2018年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	529,397 株	2018年3月期	527,089 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	130,961,338 株	2018年3月期1Q	130,979,953 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年8月7日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(偶発債務)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国やタイ、インドネシアにおいて景気に持ち直しの動きが続き、米国では着実な景気の回復が続きました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が上昇したほか、為替水準が円高で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,200億49百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は168億87百万円（同2.4%減）、経常利益は180億78百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億83百万円（同15.0%減）となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	475	486	10 (2.3%)
営業利益	52	38	△14 (△28.0%)
経常利益	53	39	△13 (△24.9%)

国内では、首都圏において東京五輪関連施設等の工事、北陸地区において北陸新幹線延伸工事がそれぞれ堅調に推移したことから販売数量は増加したものの、エネルギーコスト上昇等の影響により増収減益となりました。

米国では、天候不順後の繰越需要がなくなったことなどから、生コンの販売は減少し、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,585	2,368	782 (49.4%)
営業利益	37	58	20 (54.7%)
経常利益	78	56	△21 (△27.9%)

銅地金は、直島製錬所において定期炉修がなかったことによる生産量の増加及び銅価格の上昇により、増収増益となりました。

金及びその他の金属は、原料中の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことなどにより、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したものの、受取配当金が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)	
売上高	390	448	58	(15.0%)
営業利益	42	59	16	(39.4%)
経常利益	39	54	15	(38.3%)

超硬製品は、国内及び中国での需要増加に加え、販売促進に積極的に取り組んだことから、増収増益となりました。

高機能製品は、主要製品である焼結部品が国内及び北米で需要増加となり、増収となりましたが、品質検査及び出荷に係る費用の増加により損失が拡大しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)	
売上高	174	187	12	(7.0%)
営業利益	14	12	△2	(△18.2%)
経常利益	14	13	△1	(△10.4%)

機能材料及び化成品は、半導体装置関連製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、家電向け製品及び車載向け製品の販売は増加したものの、光通信機器向け製品の販売価格低下の影響等により、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、半導体市況好調による需要増加等により販売数量は増加したものの、販売価格低下の影響により、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)	
売上高	395	394	△0	(△0.1%)
営業利益	23	9	△13	(△58.1%)
経常利益	22	9	△13	(△58.7%)

飲料用アルミ缶は、通常缶の販売が増加したものの、ボトル缶の販売が減少したことに加えて、原材料コスト及びエネルギーコストが上昇したことから、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け熱交板材の販売が増加したものの、缶材及び印刷版用板製品等の販売が減少しました。また、エネルギーコストが上昇しました。これらにより増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	507	499	△8 (△1.8%)
営業利益	16	12	△3 (△20.4%)
経常利益	19	20	1 (7.1%)

エネルギー関連は、石炭の販売数量が減少したものの、石炭の販売価格が上昇したことから、減収増益となりました。

環境リサイクルは、処理量が増加したことに加えて、有価物処分単価の上昇により、増収増益となりました。

エネルギー関連及び環境リサイクル以外の事業は、合算で減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したものの、受取配当金が増加したことなどから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆63億円となり、前連結会計年度末比47億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間にたな卸資産が増加した一方、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,373億円となり、前連結会計年度末比52億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に長期借入金が増加した一方、未払法人税等や引当金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想における売上高は、インドネシア・カパー・スメルティング社で予定していた炉修を第3四半期連結会計期間に延期した結果、電気銅の販売増加が見込まれることなどから、前回(2018年5月10日)公表値を以下の通り修正いたします。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国における生コン販売が計画を下回る一方、超硬製品の販売が好調であることなどを勘案し、前回公表値を変更しておりません。

なお、2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回公表値を変更しておりません。

2019年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	8,000	8,200	2.5%
営業利益	320	320	—
経常利益	335	335	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	190	190	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,389	82,956
受取手形及び売掛金	260,427	260,844
商品及び製品	91,772	98,588
仕掛品	132,043	155,544
原材料及び貯蔵品	142,275	138,788
その他	227,686	223,662
貸倒引当金	△2,518	△2,747
流動資産合計	945,077	957,636
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	204,513	205,933
土地（純額）	236,709	237,969
その他（純額）	204,336	208,325
有形固定資産合計	645,559	652,228
無形固定資産		
のれん	44,636	44,330
その他	19,938	19,223
無形固定資産合計	64,574	63,554
投資その他の資産		
投資有価証券	303,924	285,885
その他	56,228	51,319
貸倒引当金	△4,297	△4,310
投資その他の資産合計	355,855	332,894
固定資産合計	1,065,989	1,048,677
資産合計	2,011,067	2,006,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,369	155,847
短期借入金	206,142	199,158
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	9,151	4,686
引当金	13,228	6,512
預り金地金	246,227	243,849
その他	118,880	119,670
流動負債合計	777,001	759,723
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	240,292	259,383
環境対策引当金	37,833	37,183
その他の引当金	2,370	2,648
退職給付に係る負債	51,647	50,915
その他	83,427	77,489
固定負債合計	465,570	477,621
負債合計	1,242,571	1,237,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	361,430	366,706
自己株式	△2,089	△2,096
株主資本合計	571,222	576,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,487	85,661
繰延ヘッジ損益	1,068	△509
土地再評価差額金	33,071	33,071
為替換算調整勘定	△10,312	△7,369
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△7,718
その他の包括利益累計額合計	111,249	103,135
非支配株主持分	86,023	89,342
純資産合計	768,495	768,968
負債純資産合計	2,011,067	2,006,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	333,316	420,049
売上原価	279,944	364,529
売上総利益	53,372	55,520
販売費及び一般管理費	36,064	38,633
営業利益	17,307	16,887
営業外収益		
受取利息	187	245
受取配当金	5,937	3,314
持分法による投資利益	600	354
固定資産賃貸料	1,156	1,243
その他	1,274	510
営業外収益合計	9,155	5,668
営業外費用		
支払利息	1,247	1,217
為替差損	—	1,131
その他	3,575	2,127
営業外費用合計	4,822	4,476
経常利益	21,640	18,078
特別利益		
関係会社清算益	—	506
投資有価証券売却益	126	170
その他	17	85
特別利益合計	143	762
特別損失		
減損損失	5	686
投資有価証券評価損	—	334
その他	25	0
特別損失合計	30	1,020
税金等調整前四半期純利益	21,754	17,820
法人税等	7,122	6,223
四半期純利益	14,632	11,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,001	1,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,630	9,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	14,632	11,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△9,908
繰延ヘッジ損益	△1,432	△1,603
為替換算調整勘定	△103	5,834
退職給付に係る調整額	815	350
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△748
その他の包括利益合計	△823	△6,075
四半期包括利益	13,808	5,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,729	1,663
非支配株主に係る四半期包括利益	3,078	3,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	46,798	156,377	36,157	15,291	39,293	39,398	333,316	—	333,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	2,209	2,874	2,202	241	11,396	19,723	△19,723	—
計	47,598	158,587	39,032	17,493	39,535	50,794	353,040	△19,723	333,316
セグメント利益	5,314	7,858	3,976	1,489	2,231	1,936	22,806	△1,165	21,640

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,165百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	48,009	234,555	41,971	16,519	39,262	39,730	420,049	—	420,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	2,294	2,913	2,205	218	10,169	18,467	△18,467	—
計	48,674	236,849	44,884	18,725	39,481	49,900	438,517	△18,467	420,049
セグメント利益	3,991	5,667	5,498	1,334	920	2,073	19,486	△1,407	18,078

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しておりますが、大規模集積場の安定化対策については、特定の対策工事を必要とするものの、地形に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,085百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,487百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,637百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社の原料費計上等基準等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2017年3月20日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2018年2月28日付で決定通知を受領し、28百万米ドル(同円換算額3,012百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却された5百万米ドル(同円換算額625百万円)については、今後、P T S社は税務裁判所に提訴することとしております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,425百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額668百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,291百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,547百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,523百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額696百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

(品質不適合品に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、上記の一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けました。

また、当社直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「JQA」という。）に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

これらの事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（公正取引委員会による立入検査に関する件）

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表に反映しておりません。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（重要な後発事象）

（セグメント区分の変更）

当社は、2018年8月7日開催の取締役会において、同年10月1日付で事業部門組織を一部変更することを決議いたしました。

これは、主に重要分野や主要顧客に対し、部門横断で商品企画力・マーケティング力・提案力の強化を図ることを目的として、金属事業カンパニーに属する銅加工製品、電子材料事業カンパニー及びアルミ事業室を「高機能製品カンパニー」として一つに統合するものであります。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、「電子材料事業」、「アルミ事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分による当四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は現在算定中であります。